

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 小田 律
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 小田 律
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	26,888,834	30,185,815	37,046,935	38,118,301	30,300,810
経常利益(千円)	2,506,470	2,833,935	2,855,391	2,611,446	808,246
当期純利益(千円)	1,349,628	1,655,575	1,695,494	1,473,502	299,502
純資産額(千円)	8,950,248	10,073,222	11,091,493	11,773,699	11,396,624
総資産額(千円)	21,467,985	22,987,466	26,720,465	25,890,932	19,952,919
1株当たり純資産額 (円)	693.27	776.45	863.86	917.00	887.63
1株当たり当期純利益金 額(円)	101.29	120.84	132.05	114.76	23.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	43.8	41.5	45.5	57.1
自己資本利益率(%)	15.8	17.4	16.0	12.9	2.6
株価収益率(倍)	16.3	24.5	17.2	11.8	24.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,083,967	2,090,143	2,745,408	1,179,938	357,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	256,749	1,481,536	853,553	1,052,759	1,421,282
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,722,949	1,486,883	891,195	578,177	856,723
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	3,659,584	2,786,446	3,790,694	3,339,814	3,105,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	237 [57]	258 [66]	272 [127]	283 [128]	281 [139]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	26,972,744	30,184,253	36,960,723	37,991,722	30,049,871
経常利益(千円)	2,654,982	2,919,843	2,926,584	2,714,664	1,139,344
当期純利益(千円)	1,494,259	1,483,183	1,653,012	1,411,208	424,354
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	9,162,644	10,093,677	11,066,513	11,684,991	11,429,367
総資産額(千円)	21,647,937	22,732,710	26,191,253	25,195,505	19,422,456
1株当たり純資産額 (円)	709.81	778.04	861.92	910.09	890.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	44.00 (-)	48.00 (-)	52.00 (-)	48.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	112.56	107.42	128.74	109.91	33.05
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	44.4	42.3	46.4	58.8
自己資本利益率(%)	17.2	15.4	15.6	12.4	3.7
株価収益率(倍)	14.6	27.6	17.6	12.4	16.9
配当性向(%)	39.1	44.7	40.4	43.7	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	207 [57]	218 [66]	226 [121]	227 [124]	232 [135]

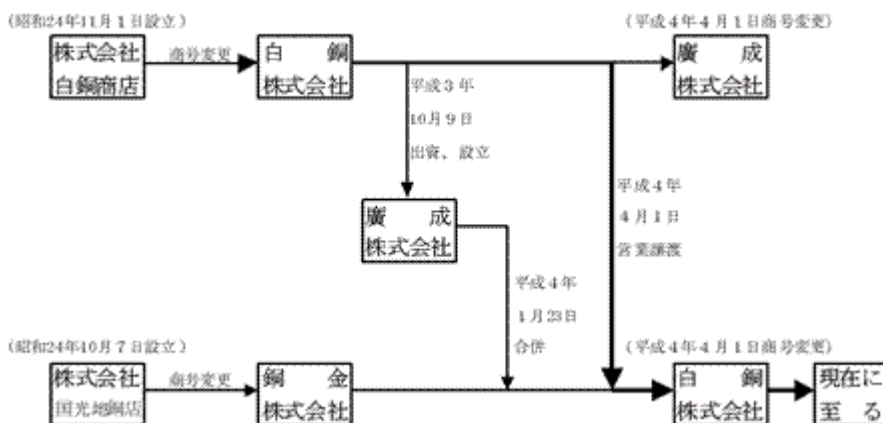
(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	第一世代ホストコンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県厚木市田村町で厚木倉庫稼働
昭和53年6月	アルミ・伸銅在庫品の翌日配達販売システム開始
昭和53年9月	アルミ板切断販売開始
昭和54年10月	ステンレス在庫品販売開始
昭和58年6月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 西部支社）を開設
昭和63年12月	神奈川県厚木市戸田に厚木戸田工場（現 厚木工場）を竣工
昭和64年1月	第二世代ホストコンピューターシステム導入
平成2年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀事業所（現 滋賀工場）を竣工
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	特殊鋼の販売を開始
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司（中国 上海市松江区）を設立
平成16年3月	東京都千代田区（丸の内）に本社を移転 東京都千代田区（猿楽町）に営業本部を移転
平成16年5月	分散処理方式による総合情報システム導入
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年2月	福島県郡山市待池台に郡山工場を竣工
平成20年5月	佐賀県鳥栖市酒井西町に九州工場を竣工

（注）この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社は、材料メーカーや材料問屋から5,000アイテム以上の材料を仕入れ、常時当社工場に在庫しております。その在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない商品を材料メーカーや材料問屋から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

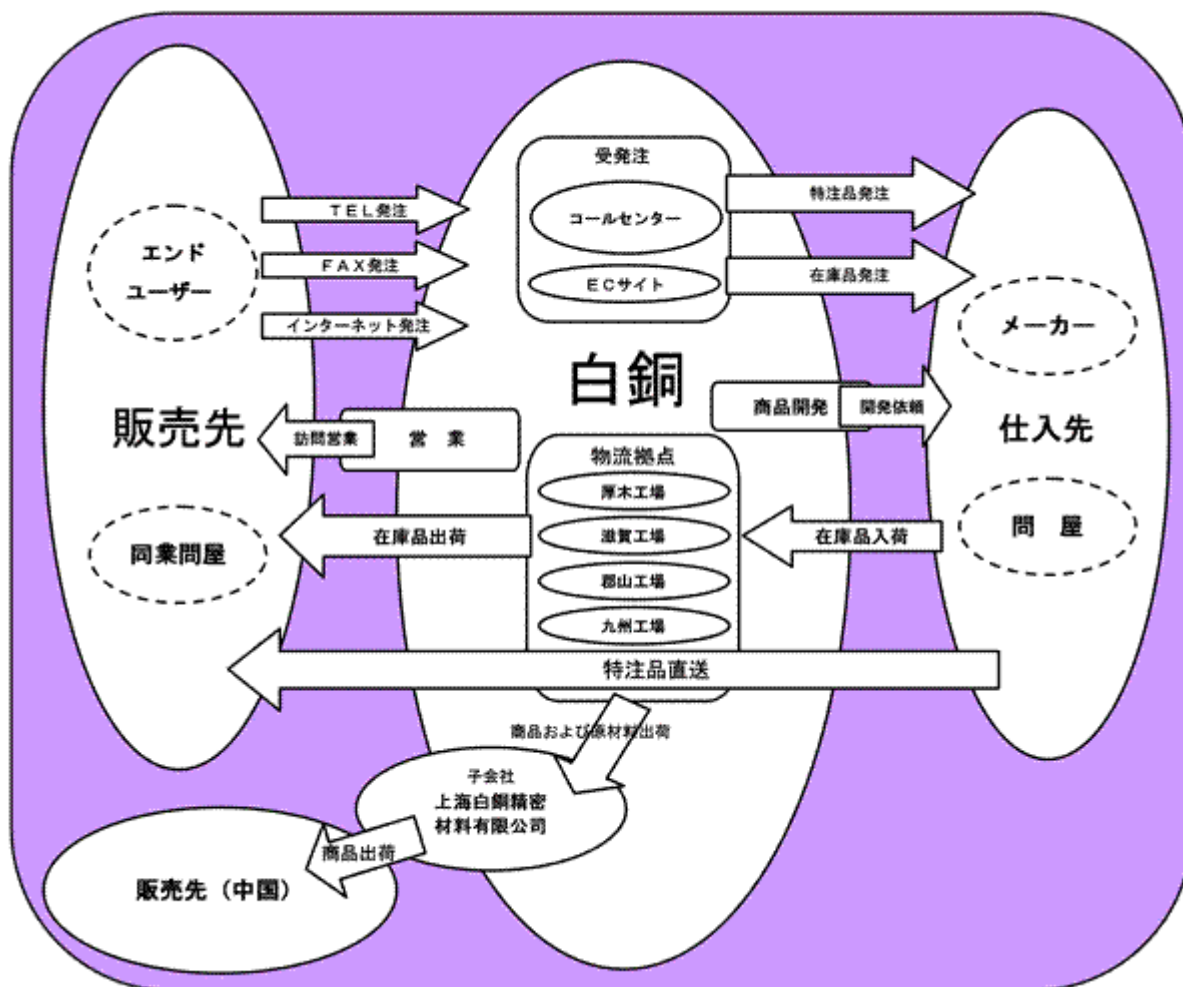
当社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売、ECサイト「coguchi.com(小口ドットコム)」によるインターネット販売等の販売システムを提供しております。

一方、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は主たる材料を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない商品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

同社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売等の販売システムを提供しております。

以上の事項の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)	中国上海市松江区	6,100	非鉄金属加工販売	100	当社より商品および原材料仕入 役員の兼任...1名

(注) 特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	253[139]
管理部門	28[0]
合計	281[139]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232[135]	36.9	13.0	7,021,351

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、昨年夏以降、米大手証券会社の破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、海外経済の急減速を背景とした輸出の減少を主因として、大変厳しい状況となりました。

特に、昨年10月以降、当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界の景気後退による減産と設備投資抑制の動きが、急激かつ著しくなり、第3四半期以降の売上高は、期初の予想を大きく下回る結果となりました。

また非鉄金属の市況におきましては、アルミ地金はトン当たり期初の34万6千円から期末は16万6千円に、銅地金はトン当たり期初の90万円から期末には43万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の51万6千円から期末は30万2千円と当連結会計年度で大幅に下落しました。

このような状況の中で当社グループは、大幅な売上げ減少に耐えうる体制とすべく、人員配置の見直しをはじめとした人的効率の向上や、業務効率の向上などによる経費削減を実施し、収益体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、売上高減少による固定費負担が大きく、九州工場等の設備投資による減価償却費の増加などの影響も重なり、営業利益を圧迫いたしました。

以上の結果、残念ながら当連結会計年度の売上高は303億円（前年同期比20.5%減）となり営業利益は9億8千3百万円（同61.4%減）、経常利益は8億8百万円（同69.0%減）、当期純利益は2億9千9百万円（同79.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の増加3億5千7百万円、投資活動による資金の支出14億2千1百万円、財務活動による資金の増加8億5千6百万円等により前連結会計年度末に比べ 7.0%、2億3千4百万円減少し、31億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億5千7百万円（対前年同期比69.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億2千1百万円（対前年同期比35.0%増）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出12億7千2百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億5千6百万円となりました。

主な内容は、借入金による収入22億4百万円及び借入金返済による支出7億3千2百万円と配当金の支払による支出6億1千5百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
アルミ(千円)	15,406,820	17.9
伸銅(千円)	3,185,807	26.3
ステンレス(千円)	2,662,916	31.5
特殊鋼(千円)	427,375	2.0
その他(千円)	383,291	11.0
合計(千円)	22,066,211	20.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、商品市況が変動しております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
在庫品	アルミ(千円)	10,175,394	22.7
	伸銅(千円)	3,820,484	25.1
	ステンレス(千円)	4,398,614	22.7
	特殊鋼(千円)	475,443	64.6
	その他(千円)	393,242	5.5
	計(千円)	19,263,180	21.9
特注品	アルミ(千円)	9,527,274	15.6
	伸銅(千円)	589,070	22.0
	ステンレス(千円)	488,349	35.5
	特殊鋼(千円)	163,951	44.0
	その他(千円)	268,983	25.8
	計(千円)	11,037,629	18.0
合計(千円)		30,300,810	20.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、商品市況が変動しております。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは「平成21年度-平成23年度 中期経営計画」により、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 経費削減を推進し収益力の改善を図る
- ・ 事業部別の自己完結型組織の機能を強化するとともに、全体最適を図る
- ・ 将来を見据えた独自性の高い新サービス及び商品の開発への積極的な取り組み
- ・ 中国事業の黒字化
- ・ 会社法、金融商品取引法における内部統制システムの改善

これらの課題を解決するため、次のとおり対処します。

#### 無駄を排除し業務全般を効率化させる

厳しい経済状況の中でも一定の利益を確保すべく、景気動向に左右されない強い組織を目指す必要があります。そのために、まずは業務を一から見直し無駄を排除することによりあらゆる業務を簡素化・効率化いたします。その結果、経費が抑制される仕組みを構築し、人件費をはじめとした経費全般を必要最小限に抑えることで収益力の改善を図ります。

#### 自己完結型組織の充実と横断的組織による全体最適の実現

当社は、各支社に営業・仕入・物流部門の各機能を持たせた自己完結型組織にしております。また、これらの「縦型」組織に加えて、営業本部内には従来から機能別に各支社を「横断的」に管理する業務統括部を設置しておりました。本事業年度からは、この業務統括部を社長直轄組織としました。よって管理部門を含めた全社横断的な統括を行い、全社的にマトリックス型組織としての機能を発揮させることにより、意思決定の速度を高め、経営の効率化と全体最適の実現を目指します。

#### 将来を見据えた独自性の高い新サービスおよび新商品開発への取り組み

当社グループの高い売上利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な切断技術による商品の提供ならびにクイックデリバリー機能です。今後も日々高度化するお客様のニーズに応えられるよう、さらに付加価値の高いサービスおよび商品の開発が必要になってきます。その一環として前述した社長直轄組織の業務統括部に、新サービスおよび商品の開発を担当するセクションを新設しました。急速な需要の回復が困難である状況下、現有商圏を超えた新たな業界・分野でのシェア獲得を目指し、将来を見据えた独自性の高い新サービスおよび商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

#### 仕組み改善による中国事業の早期黒字化の実現

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、早期に通期での収益黒字化を図ることが課題であります。当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図ることはもちろんであります。当社と同様に無駄を排除し業務全般の効率化を図ることにより経費を削減し、販売エリアと商品の絞込み、店頭販売の強化に注力し、確実に利益を生み出せる仕組みに改善することで早期黒字化を図ります。

#### 内部統制の確立により社会的責任を果たし、企業価値の拡大を図る

当社グループはすべてのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業を目指すため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを改善することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。また当社グループに重大な損害を与える可能性がある不正および誤謬等による財務報告リスク、自然災害および機械故障等による基幹施設障害リスク、情報漏洩等による情報セキュリティリスク等を把握し、それらのリスクの発生を未然に防いでいきます。

#### 4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

##### 商品販売の特徴について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を二つの販売方法で行っております。

一つは在庫品販売で、自社工場に上記製品を常時約5,000アイテム在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、切断加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザーのオリジナル規格の製品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、商社の役割として機能しているため、売上総利益率が低いことや特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

##### 業界別売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しておりますが、そのなかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、常時25%を超えております。

同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」に大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品市況の変動による影響について

当社グループの主要販売製品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループは、適時適量の仕入、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動による影響を抑える体制構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障のための工場機械の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

#### 債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

#### 投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して取得価額が著しく低下した場合に減損損失を計上することとしております。

#### 在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、主として後入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの非鉄金属販売取引においては、半導体製造装置業界を始めとした当社グループ業績に影響度の高い業界の世界的な景気後退による減産と設備投資抑制により出荷量は落ち込みました。また、昨年10月以降は非鉄金属市況の大幅な下落があり、当連結会計年度における売上高は303億円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### 売上原価および売上総利益

将来を見据えた九州工場の稼働やサービス・加工機能の強化を目的とした切断加工機等の設備投資により、売上高に占める売上原価の割合が増加しました。この結果、売上総利益率は1.4ポイント低下し、当連結会計年度における売上総利益は52億1千4百万円（同26.3%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費および営業利益

急激な売上高の減少に経費削減が追いつかず、販売費及び一般管理費率は2.1ポイント上昇しました。当連結会計年度における販売費及び一般管理費は42億3千万円（同6.6%減）となり、営業利益は9億8千3百万円（同61.4%減）となりました。

#### 営業外損益および経常利益

為替差損の発生等により、当連結会計年度における営業外損益は純額で1億7千5百万円の損失となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は8億8百万円（同69.0%減）となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当連結会計年度においては特別損益を計上していないため、税金等調整前当期純利益は経常利益と同額の8億8百万円（同69.0%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税は3億3百万円（同73.9%減）となり、当期純利益は2億9千9百万円（同79.7%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

昨年夏頃まで上昇傾向にあり高騰が続いていた地金相場は、秋以降の経済環境の悪化とともに下落に転じました。

また、主要販売分野が半導体および液晶製造装置、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

在庫調整は進展しているものの、設備投資の回復までには至っておらず、その回復時期については今後の予測が困難な状況となっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

なお、借入金の返済に関しては、有利子負債の削減を図るため、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、厳しい経済環境のなか一定の利益を確保すべく、業務プロセスの見直し及び組織のスリム化等による経費の削減を推進し収益力を改善すること、また現有商圏を超えた新たな分野でのシェアを獲得することを主要な課題として認識し、早期の業績回復に注力してまいります。

なお、その他詳細な経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりでございます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で12億5千7百万円実施いたしました。

その主な内容は、郡山工場の新棟増築に6億4百万円、各工場に対する能力増強のための投資等6億7百万円でありま  
す。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4カ所の物流センターを運営しております。

また国内9カ所に支社、営業所を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	統括業務及び販売 設備	24,545	8,646	-	214,771	56,689	304,653	27 (1)
中央支社・開発特販 部 (東京都千代田区)	販売設備	4,879	3,819	-	-	4,179	12,879	53 (3)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	物流及び 販売設備	729,373	335,336	899,027 (19,581.90)	-	16,687	1,980,424	43 (39)
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野 町)	物流設備	594,950	291,501	511,484 (37,029.26)	-	9,260	1,407,196	35 (43)
西部支社 (大阪市淀川区)	販売設備	3,764	506	-	-	3,233	7,504	23 (-)
東部支社・郡山工場 (福島県郡山市)	物流及び 販売設備	729,758	439,437	92,700 (33,027.18)	-	24,628	1,286,524	17 (47)
九州工場 (佐賀県鳥栖市)	物流及び 販売設備	280,791	129,636	235,558 (12,154.10)	-	6,660	652,647	8 (1)
名古屋営業所ほか5 営業所	販売設備	142	3,183	-	-	3,251	6,578	26 (-)
厚木南倉庫 (神奈川県厚木市)	賃貸設備	63,097	51	108,468 (7,298.99)	-	612	172,230	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、中央支社、東部支社、西部支社および名古屋営業所ほか5営業所の社屋等は賃借しており、本社の年間賃借料は78,622千円であります。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の( )書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
切断等加工機及び付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	59台	7	95,012	167,118

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	統括業務、物 流及び販売設 備	137,337	149,573	-	8,120	69,709	364,741	49 (4)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

##### (注) 資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	39	18	3	4,736	4,840	-
所有株式数(単元)	-	9,569	796	15,645	870	14	101,496	128,390	1,000
所有株式数の割合(%)	-	7.45	0.62	12.19	0.68	0.01	79.05	100.00	-

(注) 自己株式592株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.25
計	-	8,125	63.23



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,500	128,385	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,385	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	592	-	592	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実も勘案し、積極的な配当政策を実施することを基本方針としており、定款では「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき平成21年5月12日開催の取締役会において、1株につき11円として決議いたしました。配当金の総額は141,233,488円となります。なお、中間配当は行っておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,980	3,750	2,995	2,250	1,402
最低(円)	1,346	1,550	2,150	1,270	481

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年10月29日から平成17年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第56期の最高株価は日本証券業協会の公表のものであり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、第57期の最高株価は東京証券取引所市場第一部のものであり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	984	788	641	620	555	597
最低(円)	650	530	544	498	481	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 和正	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長就任 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長就任 昭和52年1月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社ライフ白銅 代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 廣成株式会社 取締役就任(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	注5	290
取締役社長 (代表取締役)		井上 薫	昭和30年7月1日生	昭和55年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 上海白銅精密材料有限公司董事長就任	注5	4
取締役	専務執行役員 管理本部長	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年3月 同志社大学商学部卒業 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董事長(現任) 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	注5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瓦林 秀嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成6年6月 日本興業株式会社専務取締役就任 平成7年3月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役就任 平成10年8月 当社監査役就任 平成13年6月 株式会社ゲオ非常勤監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社ゲオ取締役就任 平成17年3月 ドットコムディティ株式会社常勤監査役就任(現任)	注5	1
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任(現任) 長野計器株式会社取締役就任(現任) 平成17年12月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荻野 豪	昭和15年9月10日生	昭和39年3月 明治大学商学部卒業 昭和39年4月 千代田生命保険相互会社入社 昭和46年8月 白銅株式会社(現:廣成株式会社)入社 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社(当時は銅金株式会社)取締役就任 平成4年4月 当社中央支社長 平成7年4月 当社東部支社長 平成9年1月 当社中央支社長 平成10年1月 当社常務取締役就任 平成10年10月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	6
監査役		宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
監査役		山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成3年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成14年6月 マサチューセッツ工科大学 経営大学院 修士課程終了 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社 平成17年4月 アビームM&Aコンサルティングへ移籍 平成17年11月 株式会社新生銀行入社 コーポレートアドバイザー部 部長代理 平成18年4月 当社 コーポレートアドバイザー部 次長 平成20年3月 当社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 廣成株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年10月 株式会社リヴァンプキャピタル 監査役就任(現任) 平成20年11月 株式会社Doable 監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社ウォーターダイレクト 監査役就任(現任)	注6	681
計						986

- (注) 1. 取締役瓦林秀嗣および吉田治彦の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役宮澤潤、山田光重の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 監査役山田光重は、取締役会長山田和正の甥であります。  
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。そのため特に業務執行機能および経営監視機能の強化を図っております。

#### (1) 業務執行と監督の機能分離

##### 経営と監督の機能分離

現在、当社は執行役員制を導入しており、業務執行は社長以下執行役員が行います。

一方、取締役会の議長は会長が務め、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、リスクに対処してまいります。

##### 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

また、当社では「内部監査室」（配置人員2名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。また、毎月行われる監査役会にも内部監査室長が出席し、報告および情報交換を行い連携を高めております。

一方、会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：井出 隆、櫻井 均、向出 勇治

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

##### アドバイザー

当社は、弁護士、税理士等社外の有識者若干名と顧問契約を結び、重要な法務的問題、コンプライアンスに係る事象、長期的課題について相談しております。

#### (2) 社外取締役および社外監査役

当社では、平成21年3月末日現在で社外取締役3名および社外監査役2名が選任されており、専門性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画できる人材を選任しております。

社外取締役のうち2名は、当社株式を各々1,000株ずつ保有しております。

社外監査役1名は、当社株式を681,000株(所有割合5.3%)保有し、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役を兼務しております。

#### (3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

## (4) 情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に半期毎の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

## (5) 取締役及び監査役に支払った報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	105百万円 (うち社外取締役14百万円)
監査役	4名	19百万円 (うち社外監査役10百万円)
合計	11名	125百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。  
4. 支給額には、以下のものも含まれております。  
・平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において決議いたしました役員賞与  
取締役 6名 19百万円（社外取締役3名への支給はございません）

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度において、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 みずぎ監査法人

前連結会計年度および前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,339,814	3,105,211
受取手形及び売掛金	11,678,271	5,724,919
たな卸資産	3,478,762	-
商品及び製品	-	3,581,245
原材料及び貯蔵品	-	29,594
繰延税金資産	195,095	34,666
その他	171,835	272,789
貸倒引当金	30,045	16,101
流動資産合計	18,833,734	12,732,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,602,845	6,596,196
減価償却累計額	3,714,281	3,917,352
建物及び構築物(純額)	1,888,564	2,678,844
機械装置及び運搬具	2,048,750	2,393,791
減価償却累計額	645,612	965,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,403,137	1,427,792
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	296,922	66,592
その他	497,767	510,475
減価償却累計額	346,577	380,299
その他(純額)	151,189	130,175
有形固定資産合計	5,596,239	6,159,828
無形固定資産	627,713	304,948
投資その他の資産		
投資有価証券	601,544	497,756
長期貸付金	2,516	-
繰延税金資産	38,101	35,248
その他	191,083	222,811
投資その他の資産合計	833,246	755,816
固定資産合計	7,057,198	7,220,593
資産合計	25,890,932	19,952,919

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,275,443	5,454,591
短期借入金	1,055,526	2,530,498
未払法人税等	616,237	-
賞与引当金	310,729	78,979
役員賞与引当金	46,000	19,411
未払費用	460,199	277,175
その他	174,393	85,281
流動負債合計	13,938,530	8,445,937
固定負債		
長期借入金	2,516	-
退職給付引当金	13,766	14,360
役員退職慰労引当金	134,470	67,247
その他	27,950	28,750
固定負債合計	178,702	110,357
負債合計	14,117,233	8,556,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	9,995,950	9,676,132
自己株式	713	713
株主資本合計	11,616,634	11,296,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,666	91,979
為替換算調整勘定	1,398	7,829
評価・換算差額等合計	157,064	99,808
純資産合計	11,773,699	11,396,624
負債純資産合計	25,890,932	19,952,919

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,118,301	30,300,810
売上原価	<sup>1</sup> 31,038,777	<sup>1</sup> 25,086,722
売上総利益	7,079,524	5,214,087
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,528,209	<sup>2</sup> 4,230,158
営業利益	2,551,315	983,929
営業外収益		
受取利息	1,625	3,268
受取配当金	9,644	10,267
不動産賃貸料	73,142	73,142
為替差益	14,214	-
その他	9,129	15,492
営業外収益合計	107,757	102,171
営業外費用		
支払利息	13,175	17,635
不動産賃貸費用	21,007	14,862
支払手数料	5,830	5,118
為替差損	-	203,107
その他	7,612	37,128
営業外費用合計	47,625	277,853
経常利益	2,611,446	808,246
税金等調整前当期純利益	2,611,446	808,246
法人税、住民税及び事業税	1,164,290	303,532
法人税等調整額	26,345	205,211
法人税等合計	1,137,944	508,744
当期純利益	1,473,502	299,502

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,190,097	9,995,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,029
当期変動額		
剰余金の配当	667,649	616,291
当期純利益	1,473,502	299,502
当期変動額合計	805,853	316,789
当期末残高	9,995,950	9,676,132
<b>自己株式</b>		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,810,781	11,616,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,029
当期変動額		
剰余金の配当	667,649	616,291
当期純利益	1,473,502	299,502
当期変動額合計	805,853	316,789
当期末残高	11,616,634	11,296,816

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280,747	155,666
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,081	63,686
<b>当期変動額合計</b>	125,081	63,686
<b>当期末残高</b>	155,666	91,979
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	35	1,398
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	6,430
<b>当期変動額合計</b>	1,434	6,430
<b>当期末残高</b>	1,398	7,829
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	280,712	157,064
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,647	57,255
<b>当期変動額合計</b>	123,647	57,255
<b>当期末残高</b>	157,064	99,808
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,091,493	11,773,699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	667,649	616,291
<b>当期純利益</b>	1,473,502	299,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,647	57,255
<b>当期変動額合計</b>	682,205	374,045
<b>当期末残高</b>	11,773,699	11,396,624

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,611,446	808,246
減価償却費	945,051	1,039,459
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,946	13,944
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,046	229,259
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	26,589
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,494	594
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,605	67,223
受取利息及び受取配当金	11,269	13,536
支払利息	13,175	17,635
売上債権の増減額（ は増加）	473,772	5,928,108
たな卸資産の増減額（ は増加）	181,637	203,562
仕入債務の増減額（ は減少）	1,607,972	5,796,557
その他	37,066	42,916
小計	2,269,632	1,400,456
利息及び配当金の受取額	11,269	13,536
利息の支払額	12,431	17,882
法人税等の支払額	1,088,532	1,039,099
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,179,938</b>	<b>357,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	963,140	1,272,020
有形固定資産の売却による収入	12,906	-
無形固定資産の取得による支出	94,030	112,789
投資有価証券の取得による支出	1,924	1,827
その他の支出	13,135	43,778
その他の収入	6,563	9,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,052,759</b>	<b>1,421,282</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	161,796	2,204,404
短期借入金の返済による支出	72,113	229,655
長期借入金の返済による支出	227	502,761
配当金の支払額	667,632	615,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>578,177</b>	<b>856,723</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	27,052
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450,879	234,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,694	3,339,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,339,814	3,105,211



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日でありませ す。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,457,096千円、21,665千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円	貸出コミットメントの総額 2,800,000 千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 1,000,000 千円
差引額 2,000,000 千円	差引額 1,800,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
19,535千円	11,652千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 928,581 千円	運賃 868,656 千円
貸倒引当金繰入額 9,712	貸倒引当金繰入額 539
給与手当 728,077	給与手当 757,571
賞与引当金繰入額 194,224	賞与引当金繰入額 51,614
役員賞与引当金繰入額 46,000	役員賞与引当金繰入額 19,411
退職給付費用 36,022	退職給付費用 36,326
役員退職慰労引当金繰入額 18,605	役員退職慰労引当金繰入額 18,380
業務委託費 703,186	業務委託費 714,630
減価償却費 465,801	減価償却費 486,950

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	667,649	52	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	616,291	利益剰余金	48	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	616,291	48	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	141,233	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定            3,339,814千円	現金及び預金勘定            3,105,211千円
現金及び現金同等物 <u>3,339,814千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,105,211千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	669,996	669,996	減価償却累計額相当額	415,566	415,566	期末残高相当額	254,429	254,429	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	609,822	609,822	減価償却累計額相当額	452,564	452,564	期末残高相当額	157,258	157,258
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	669,996	669,996																													
減価償却累計額相当額	415,566	415,566																													
期末残高相当額	254,429	254,429																													
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	609,822	609,822																													
減価償却累計額相当額	452,564	452,564																													
期末残高相当額	157,258	157,258																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	1年内																														
92,675千円	82,327千円																														
1年超	1年超																														
167,228	84,790																														
合計	合計																														
259,903	167,118																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	支払リース料																														
133,500千円	95,012千円																														
減価償却費相当額	減価償却費相当額																														
126,674	88,004																														
支払利息相当額	支払利息相当額																														
3,755	4,545																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																														
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同左																														
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料																														
	1年内																														
	112,508千円																														
	1年超																														
	112,508																														
	合計																														
	225,016																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式(千円)	76,963	335,116	258,152	65,790	219,126	153,335
小計(千円)	76,963	335,116	258,152	65,790	219,126	153,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式(千円)	-	-	-	13,000	12,202	798
小計(千円)	-	-	-	13,000	12,202	798
合計(千円)	76,963	335,116	258,152	78,791	231,328	152,536

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(千円)	266,427	266,427

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部経理課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>イ. 責任準備金 698,651千円</p> <p>ロ. 年金資産 684,885</p> <p>ハ. 退職給付引当金 13,766千円</p> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>退職給付費用 52,687千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>イ. 責任準備金 719,242千円</p> <p>ロ. 年金資産 704,882</p> <p>ハ. 退職給付引当金 14,360千円</p> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>退職給付費用 53,977千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却繰入限度超過額 77,962千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 114,649</p> <p>役員退職慰労引当金否認 53,384</p> <p>未払事業税否認 45,785</p> <p>その他 66,009</p> <p>繰延税金資産合計 357,792千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金調整 226</p> <p>その他有価証券評価差額金 102,486</p> <p>固定資産圧縮積立金 21,881</p> <p>繰延税金負債合計 124,595千円</p> <p>繰延税金資産の純額 233,197千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.2</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>役員賞与引当金 0.7</p> <p>在外連結子会社の当期損失額 1.5</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却繰入限度超過額 81,916千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 26,656</p> <p>役員退職慰労引当金否認 26,697</p> <p>税務上の繰越欠損金 257,631</p> <p>その他 36,945</p> <p>繰延税金資産小計 429,848</p> <p>評価性引当額 277,477</p> <p>繰延税金資産合計 152,370千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,557</p> <p>固定資産圧縮積立金 21,881</p> <p>その他 17</p> <p>繰延税金負債合計 82,455千円</p> <p>繰延税金資産の純額 69,915千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.7</p> <p>住民税均等割 2.2</p> <p>役員賞与引当金 1.0</p> <p>在外連結子会社の当期損失額 16.6</p> <p>評価性引当金 2.5</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	917円 00銭	1株当たり純資産額	887円 63銭
1株当たり当期純利益金額	114円 76銭	1株当たり当期純利益金額	23円 33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,473,502	299,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,473,502	299,502
期中平均株式数（株）	12,839,408	12,839,408

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555,281	2,530,498	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,245	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,516	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,058,042	2,530,498	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,482,778	9,206,415	7,223,820	4,387,795
税金等調整前四半期純利益または純損失( )金額(千円)	585,009	542,343	165,772	484,879
四半期純利益または純損失( )金額(千円)	303,713	330,518	82,221	416,952
1株当たり四半期純利益または純損失( )金額(円)	23.65	25.74	6.40	32.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,414,932	3,116,040
受取手形	3,829,374	1,778,670
売掛金	7,999,965	3,868,684
商品	2,947,923	-
商品及び製品	-	3,123,138
貯蔵品	21,665	-
原材料及び貯蔵品	-	29,594
前払費用	30,670	32,427
繰延税金資産	185,400	27,385
関係会社短期貸付金	-	420,000
未収入金	123,462	144,634
その他	3,564	90,853
貸倒引当金	81,536	67,064
流動資産合計	18,475,422	12,564,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,080,295	5,953,843
減価償却累計額	3,386,244	3,558,014
建物(純額)	1,694,051	2,395,828
構築物	412,739	467,615
減価償却累計額	301,196	321,936
構築物(純額)	111,543	145,678
機械及び装置	1,737,673	2,111,952
減価償却累計額	567,508	854,687
機械及び装置(純額)	1,170,165	1,257,264
車両運搬具	57,536	67,665
減価償却累計額	25,640	42,136
車両運搬具(純額)	31,896	25,529
工具、器具及び備品	497,574	510,312
減価償却累計額	346,454	380,168
工具、器具及び備品(純額)	151,119	130,143
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	296,922	64,531
有形固定資産合計	5,312,123	5,875,399
無形固定資産		
ソフトウェア	562,872	214,771
電話加入権	14,439	14,439
無形固定資産合計	577,311	229,211

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	601,544	497,756
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2,516	-
長期前払費用	7,270	9,120
繰延税金資産	38,101	35,248
差入保証金	-	211,244
その他	181,215	110
投資その他の資産合計	830,648	753,479
固定資産合計	6,720,083	6,858,090
資産合計	25,195,505	19,422,456
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,548,436	2,695,885
買掛金	5,728,195	2,757,574
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,245	-
未払金	80,911	34,952
未払費用	442,470	257,454
未払法人税等	616,237	-
未払消費税等	50,457	20,112
預り金	15,516	13,805
前受収益	6,400	6,400
賞与引当金	288,790	67,145
役員賞与引当金	46,000	19,411
その他	8,150	9,989
流動負債合計	13,331,811	7,882,731
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,516	-
退職給付引当金	13,766	14,360
役員退職慰労引当金	134,470	67,247
その他	27,950	28,750
固定負債合計	178,702	110,357
負債合計	13,510,514	7,993,088

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	214,125	214,125
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	7,960,000	8,660,000
固定資産圧縮積立金	33,235	33,235
繰越利益剰余金	1,701,280	809,343
利益剰余金合計	9,908,640	9,716,704
自己株式	713	713
株主資本合計	11,529,325	11,337,388
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	155,666	91,979
評価・換算差額等合計	155,666	91,979
純資産合計	11,684,991	11,429,367
負債純資産合計	25,195,505	19,422,456

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,991,722	30,049,871
売上原価		
商品期首たな卸高	2,895,446	2,947,923
当期商品仕入高	27,812,176	22,016,599
サービス売上原価	3,241,617	3,082,793
合計	33,949,239	28,047,317
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 2,947,923	<sub>1</sub> 3,123,138
商品売上原価	31,001,316	24,924,178
売上総利益	6,990,406	5,125,692
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 4,330,487	<sub>2</sub> 4,022,230
営業利益	2,659,918	1,103,462
営業外収益		
受取利息	700	3,551
受取配当金	9,644	10,267
不動産賃貸料	73,142	73,142
その他	11,941	15,301
営業外収益合計	95,429	102,262
営業外費用		
支払利息	6,947	3,669
不動産賃貸費用	21,007	14,862
支払手数料	5,830	5,118
為替差損	-	13,216
その他	6,897	29,513
営業外費用合計	40,683	66,381
経常利益	2,714,664	1,139,344
特別損失		
関係会社出資金評価損	114,674	208,660
貸倒引当金繰入額	50,920	-
特別損失合計	165,594	208,660
税引前当期純利益	2,549,070	930,684
法人税、住民税及び事業税	1,164,290	303,532
法人税等調整額	26,428	202,797
法人税等合計	1,137,861	506,329
当期純利益	1,411,208	424,354

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			996,987	30.8		916,337	29.7
経費							
1. 減価償却費		434,565			502,206		
2. 支払リース料		156,713			117,216		
3. 外注費		505,112			474,074		
4. 業務委託費		550,995			484,179		
5. 消耗品費		256,950			221,495		
6. その他		340,292	2,244,629	69.2	367,284	2,166,456	70.3
サービス売上原価			3,241,617	100.0		3,082,793	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	214,125	214,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,125	214,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,030,000	7,960,000
当期変動額		
別途積立金の積立	930,000	700,000
当期変動額合計	930,000	700,000
当期末残高	7,960,000	8,660,000
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	58,437	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	58,437	-
当期変動額合計	58,437	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	33,235
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	33,235	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	33,235	-
当期末残高	33,235	33,235
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,862,519	1,701,280
当期変動額		
剰余金の配当	667,649	616,291
別途積立金の積立	930,000	700,000
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	58,437	-
固定資産圧縮積立金の積立	33,235	-
当期純利益	1,411,208	424,354
当期変動額合計	161,239	891,936
当期末残高	1,701,280	809,343
利益剰余金合計		
前期末残高	9,165,081	9,908,640
当期変動額		
剰余金の配当	667,649	616,291
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	1,411,208	424,354
当期変動額合計	743,559	191,936
当期末残高	9,908,640	9,716,704
自己株式		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
株主資本合計		
前期末残高	10,785,765	11,529,325
当期変動額		
剰余金の配当	667,649	616,291
当期純利益	1,411,208	424,354
当期変動額合計	743,559	191,936
当期末残高	11,529,325	11,337,388



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	280,747	155,666
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,081	63,686
<b>当期変動額合計</b>	125,081	63,686
<b>当期末残高</b>	155,666	91,979
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	280,747	155,666
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,081	63,686
<b>当期変動額合計</b>	125,081	63,686
<b>当期末残高</b>	155,666	91,979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,066,513	11,684,991
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	667,649	616,291
当期純利益	1,411,208	424,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,081	63,686
<b>当期変動額合計</b>	618,477	255,623
<b>当期末残高</b>	11,684,991	11,429,367

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 後入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「差入保証金」は、176,380千円であります。</p>

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務額 531,943千円	1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務額 532,161千円
2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と 貸出コミットメント契約を締結しております。	2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と 貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円	貸出コミットメントの総額 2,800,000 千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 1,000,000 千円
差引額 2,000,000 千円	差引額 1,800,000 千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,402千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ56%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ44%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,324千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ53%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ47%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
<p>運賃 908,272千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,867</p> <p>給与手当 671,889</p> <p>賞与 192,560</p> <p>賞与引当金繰入額 177,893</p> <p>役員賞与引当金繰入額 46,000</p> <p>退職給付費用 36,022</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,605</p> <p>業務委託費 665,797</p> <p>減価償却費 461,829</p>	<p>運賃 845,848千円</p> <p>給与手当 693,856</p> <p>賞与 171,465</p> <p>賞与引当金繰入額 42,934</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19,411</p> <p>退職給付費用 36,326</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,380</p> <p>業務委託費 678,607</p> <p>減価償却費 478,692</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	669,996	669,996	減価償却累計額相当額	415,566	415,566	期末残高相当額	254,429	254,429	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	609,822	609,822	減価償却累計額相当額	452,564	452,564	期末残高相当額	157,258	157,258
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	669,996	669,996																													
減価償却累計額相当額	415,566	415,566																													
期末残高相当額	254,429	254,429																													
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	609,822	609,822																													
減価償却累計額相当額	452,564	452,564																													
期末残高相当額	157,258	157,258																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
1年内	1年内																														
92,675千円	82,327千円																														
1年超	1年超																														
167,228	84,790																														
合計	合計																														
259,903	167,118																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	支払リース料																														
133,500千円	95,012千円																														
減価償却費相当額	減価償却費相当額																														
126,674	88,004																														
支払利息相当額	支払利息相当額																														
3,755	4,545																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																														
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同左																														
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料																														
	1年内																														
	112,508千円																														
	1年超																														
	112,508																														
	合計																														
	225,016																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,962千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,785</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">186,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,303</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>554,713千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,843</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>347,870千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,486</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>124,368千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>223,502千円</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	77,962千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,649	役員退職慰労引当金否認	53,384	未払事業税否認	45,785	関係会社出資金評価損	186,627	その他	76,303	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>554,713千円</b>	評価性引当額	206,843	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,870千円</b>	固定資産圧縮積立金	21,881	その他有価証券評価差額金	102,486	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>124,368千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>223,502千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">81,916千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">269,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,863</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>454,599千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">309,526</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>145,073千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,557</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>82,438千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>62,634千円</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	81,916千円	賞与引当金損金算入限度超過額	26,656	役員退職慰労引当金否認	26,697	関係会社出資金評価損	269,465	その他	49,863	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>454,599千円</b>	評価性引当額	309,526	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>145,073千円</b>	固定資産圧縮積立金	21,881	その他有価証券評価差額金	60,557	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>82,438千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>62,634千円</b>
減価償却超過額	77,962千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	114,649																																																		
役員退職慰労引当金否認	53,384																																																		
未払事業税否認	45,785																																																		
関係会社出資金評価損	186,627																																																		
その他	76,303																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>554,713千円</b>																																																		
評価性引当額	206,843																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,870千円</b>																																																		
固定資産圧縮積立金	21,881																																																		
その他有価証券評価差額金	102,486																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>124,368千円</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>223,502千円</b>																																																		
減価償却超過額	81,916千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	26,656																																																		
役員退職慰労引当金否認	26,697																																																		
関係会社出資金評価損	269,465																																																		
その他	49,863																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>454,599千円</b>																																																		
評価性引当額	309,526																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>145,073千円</b>																																																		
固定資産圧縮積立金	21,881																																																		
その他有価証券評価差額金	60,557																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>82,438千円</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>62,634千円</b>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.7	役員賞与引当金	0.7	評価性引当額	2.6	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>54.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.6	住民税均等割	1.9	役員賞与引当金	0.8	評価性引当額	11.0	その他	0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.4</b>																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費	0.2																																																		
住民税均等割	0.7																																																		
役員賞与引当金	0.7																																																		
評価性引当額	2.6																																																		
その他	0.7																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6</b>																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費	0.6																																																		
住民税均等割	1.9																																																		
役員賞与引当金	0.8																																																		
評価性引当額	11.0																																																		
その他	0.4																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.4</b>																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円 09銭	1株当たり純資産額	890円 18銭
1株当たり当期純利益金額	109円 91銭	1株当たり当期純利益金額	33円 05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,411,208	424,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,411,208	424,354
期中平均株式数(株)	12,839,408	12,839,408

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リコー	176,655	205,449
		(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100,000
		日本冶金工業(株)	34,493	7,381
		古河電気工業(株)	43,892	12,202
		(株)ハマイ	9,122	6,294
		(株)東京伸銅アルミ会館	5,960	247
計		390,123	497,756	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,694,051	875,348	715	5,953,843	3,558,014	172,855	2,395,828
構築物	111,543	55,641	504	467,615	321,936	21,001	145,678
機械及び装置	1,170,165	375,596	57	2,111,952	854,687	288,439	1,257,264
車輛運搬具	31,896	10,920	123	67,665	42,136	17,164	25,529
工具器具及び備品	151,119	58,398	4,206	510,312	380,168	75,168	130,143
土地	1,856,423	-	-	1,856,423	-	-	1,856,423
建設仮勘定	296,922	63,531	295,922	64,531	-	-	64,531
有形固定資産計	5,312,123	1,439,436	301,530	11,032,343	5,156,943	574,629	5,875,399
無形固定資産							
ソフトウェア	562,872	69,343	-	2,442,891	2,228,119	417,443	214,771
電話加入権	14,439	-	-	14,439	-	-	14,439
無形固定資産計	577,311	69,343	-	245,330	2,228,119	417,443	229,211
長期前払費用	7,270	6,652	3,018	24,098	14,978	1,783	9,120
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 郡山工場 建物・付属設備	565,923千円
九州工場 建物・付属設備	295,270千円
機械装置 厚木工場 切断・加工設備	35,289千円
滋賀工場 切断・加工設備	11,271千円
郡山工場 切断・加工設備	191,491千円
九州工場 切断・加工設備	137,544千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,536	11,059	11,680	13,852	67,064
賞与引当金	288,790	67,145	288,790	-	67,145
役員賞与引当金	46,000	19,411	46,000	-	19,411
役員退職慰労引当金	134,470	18,380	85,603	-	67,247

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)13,852千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、当期末残高のうち50,964千円は、上海白銅精密材料有限公司に係るものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,398
預金	
当座預金	2,113,781
普通預金	916,230
外貨預金	76,624
別段預金	4,005
小計	3,110,641
合計	3,116,040

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キソメック㈱	60,565
㈱サステック東北	42,945
村山メタル㈱	28,304
京都黄銅㈱	26,719
サンリット工業㈱	24,196
その他	1,595,939
合計	1,778,670

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	644,539
5月	509,057
6月	369,601
7月	222,355
8月	30,896
9月	2,220
合計	1,778,670

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	546,375
キャノンプレジジョン(株)	471,303
キャノン化成(株)	467,475
キャノン(株)	189,160
S M C(株)	151,816
その他	2,042,553
合計	3,868,684

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,999,965	31,527,475	35,658,756	3,868,684	90.2	68.7

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
アルミ	1,845,475
ステンレス	733,431
伸銅	349,720
特殊鋼	129,512
その他	64,999
合計	3,123,138

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
機械用鋸刃等	16,708
商品カタログ	3,844
その他	9,041
合計	29,594

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	846,299
三菱伸銅(株)	241,186
住商特殊鋼(株)	239,408
古河電気工業(株)	128,394
豊田通商(株)	87,385
その他	1,153,212
合計	2,695,885

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	879,494
5月	793,236
6月	445,823
7月	546,831
8月	30,499
合計	2,695,885

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	1,695,054
日本軽金属(株)	233,155
古河スカイ(株)	213,384
(株)神戸製鋼所	194,421
アルキャン・インターナショナル・ネットワーク・ジャパン(株)	56,832
その他	364,726
合計	2,757,574

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.hakudo.co.jp">http://www.hakudo.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### 2 四半期報告書

（第60期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

#### 3 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月1日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および第59期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、白銅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。